

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月4日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間		第68期 第2四半期 連結累計期間		第67期	
		自 至	平成22年11月21日 平成23年5月20日	自 至	平成23年11月21日 平成24年5月20日	自 至	平成22年11月21日 平成23年11月20日
売上高	(百万円)		33,088		34,827		60,769
経常利益	(百万円)		2,903		2,727		3,191
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,747		3,641		1,919
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,980		4,156		1,564
純資産額	(百万円)		41,414		44,422		40,573
総資産額	(百万円)		65,976		63,009		64,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		25.85		53.87		28.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		62.0		69.7		61.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,392		4,957		415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		618		782		2,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		522		620		901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		17,592		14,620		10,864

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間		第68期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年2月21日 平成23年5月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.87		35.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった沖繩象印販売株式会社は平成24年5月15日付で清算を結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替レートや原油価格の動向などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、ミッキーマウス・マーチのメロディーで沸騰をお知らせするディズニーのミッキー柄を採用した電気ケトル、蒸気セーブと雑穀米メニューを搭載した小容量圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに、ステンレスマグやステンレスクールボトルのモデルチェンジを実施したほか、既存商品においても販売拡大に注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した機種を中心に圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、炊飯ジャー全体の売上が前年に比べて増加いたしました。また、電気ポットは市場全体の出荷数量減少などから売上が減少し、電気ケトルも販売競争激化の影響もあり、前年実績を下回りました。電気調理器具では、グリルなべやホットプレートの売上が減少したものの、オーブントースターやホームベーカリーが好調に推移いたしました。

海外においては、炊飯ジャーが中国市場では全般的に好調に推移し、北米市場ではマイコン炊飯ジャーの販売数量増加により前年に比べて売上が増加し、台湾市場でも前年実績を上回りました。また、電気ポットは台湾市場で全般的に好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は267億9百万円（前年同期比105.6%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においてはステンレスクールボトルの出荷数量が増加し、ステンレスマグも前年実績を上回ったことにより、ステンレスボトル全体の売上が増加いたしました。また、ガラスマホービンは堅調に推移したものの、前年同期においては東日本大震災の復興需要などの影響により国内における出荷数量が増加していたこともあり、前年比では売上が減少いたしました。

海外においては、北米市場ではステンレスマグを中心にステンレスボトルは好調に推移したものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーやガラスマホービンは売上が減少いたしました。しかしながら、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグを中心にステンレスマホービンが全般的に好調に推移し、台湾市場でもステンレスマグやフードジャーなどの販売数量が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は63億19百万円（前年同期比109.1%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量が落ち込んだことから前年に比べて売上が減少し、空気清浄機も花粉飛散量減少の影響などもあり低調に推移いたしました。また、食器乾燥器は前年実績を上回りましたが、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は11億43百万円（前年同期比81.2%）となりました。また、その他製品の売上高は6億54百万円（前年同期比111.1%）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、348億27百万円（前年同期比105.3%）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、国内市場における販売競争激化に伴う販売価格の下落や海外生産拠点における人件費増加の影響などによる売上総利益率の低下もあり、営業利益は28億71百万円（前年同期比96.0%）となり、経常利益は27億27百万円（前年同期比93.9%）となりました。四半期純利益は、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことにより、36億41百万円（前年同期比208.4%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

圧力IH炊飯ジャー、オーブントースターの売上が好調に推移したことにより、売上高は275億98百万円（前年同期比102.9%）となりました。営業利益は販売競争激化等に伴う影響により、17億25百万円（前年同期比86.6%）となりました。

アジア

アジア市場全体でステンレスマホービン、炊飯ジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は51億54百万円（前年同期比124.0%）、営業利益は10億26百万円（前年同期比136.3%）となりました。

北米

マイコン炊飯ジャー、ステンレスマグの販売が好調に推移したものの、業務用コーヒーサーバーが低調に推移したことにより、売上高は20億73百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は99百万円（前年同期比80.7%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,817	4,155	2,115	33,088	-	33,088
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,111	2,848	0	5,960	(5,960)	-
計	29,929	7,003	2,115	39,048	(5,960)	33,088
営業利益	1,991	752	123	2,867	124	2,991

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,598	5,154	2,073	34,827	-	34,827
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,897	2,934	26	5,857	(5,857)	-
計	30,495	8,088	2,100	40,684	(5,857)	34,827
営業利益	1,725	1,026	99	2,850	20	2,871

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,576	2,053	71	165	79	6,947
連結売上高(百万円)						33,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	0.2	0.5	0.3	21.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,736	2,029	89	243	39	8,139
連結売上高(百万円)						34,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	5.8	0.3	0.7	0.1	23.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が18億13百万円減少し、負債が56億62百万円減少しました。また、純資産は38億48百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は7.8ポイント増加し69.7%となりました。

総資産の減少18億13百万円は、流動資産の増加10百万円及び固定資産の減少18億24百万円によるものであります。

流動資産の増加10百万円の主なものは、現金及び預金の増加37億74百万円、受取手形及び売掛金の減少10億53百万円、商品及び製品の減少14億91百万円、繰延税金資産の減少6億89百万円であります。また、固定資産の減少18億24百万円の主なものは、リース資産（純額）の減少2億43百万円、投資有価証券の減少3億26百万円、繰延税金資産の減少12億85百万円であります。

負債の減少56億62百万円は、流動負債の減少20億22百万円及び固定負債の減少36億39百万円によるものであります。

流動負債の減少20億22百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少5億34百万円、未払費用の減少4億13百万円、未払法人税等の減少7億24百万円、賞与引当金の減少1億64百万円であります。また、固定負債の減少36億39百万円の主なものは、退職給付引当金の減少32億63百万円、固定負債のその他の減少3億73百万円であります。

純資産の増加38億48百万円の主なものは、四半期純利益の計上36億41百万円、剰余金の配当の支払2億70百万円、為替換算調整勘定の増加4億21百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億56百万円増加し、146億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ5億64百万円増加し、49億57百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少32億65百万円、法人税等の支払額10億29百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益60億45百万円、売上債権の減少11億78百万円及びたな卸資産の減少19億71百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ1億63百万円増加し、7億82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億88百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ97百万円増加し、6億20百万円となりました。これは主に配当金の支払い2億70百万円及び短期借入金の減少65百万円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,371	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,787	3.83
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,650	2.27
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		30,841	42.48

- (注) 1 上記の他、自己株式5,005千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分201千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,005,000		
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,106,000	67,106	
単元未満株式	普通株式 288,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,106	

- (注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|------|
| 自己株式 | 893株 |
| 旭菱倉庫株式会社 | 75株 |

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,005,000		5,005,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		201,000	201,000	0.27
計		5,005,000	201,000	5,206,000	7.17

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(201,075株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,593	15,368
受取手形及び売掛金	12,007 ₁	10,953 ₁
有価証券	100	100
商品及び製品	12,402	10,911
仕掛品	219	112
原材料及び貯蔵品	1,072	934
繰延税金資産	1,876	1,187
その他	1,792	1,509
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	41,042	41,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,337	16,296
減価償却累計額	12,323	12,380
建物及び構築物（純額）	4,014	3,916
機械装置及び運搬具	3,418	3,414
減価償却累計額	2,693	2,789
機械装置及び運搬具（純額）	725	625
工具、器具及び備品	3,526	3,875
減価償却累計額	2,900	3,022
工具、器具及び備品（純額）	625	853
土地	8,775	8,775
リース資産	1,543	1,310
減価償却累計額	872	881
リース資産（純額）	671	428
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	14,814	14,601
無形固定資産		
のれん	59	42
ソフトウェア	371	353
その他	106	122
無形固定資産合計	536	518
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	5,331
繰延税金資産	1,698	413
その他	1,088	1,107
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	8,430	6,837
固定資産合計	23,780	21,956
資産合計	64,823	63,009

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,662	1 6,127
短期借入金	273	217
未払費用	4,179	3,766
未払法人税等	1,015	291
賞与引当金	1,049	885
その他	1 1,354	1,224
流動負債合計	14,535	12,512
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9	6
退職給付引当金	5,545	2,281
その他	1,159	785
固定負債合計	9,714	6,074
負債合計	24,249	18,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,110	37,481
自己株式	951	952
株主資本合計	41,344	44,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	725
繰延ヘッジ損益	340	178
為替換算調整勘定	1,737	1,316
その他の包括利益累計額合計	1,215	769
少数株主持分	444	475
純資産合計	40,573	44,422
負債純資産合計	64,823	63,009

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
売上高	33,088	34,827
売上原価	22,035	23,835
売上総利益	11,053	10,992
販売費及び一般管理費	1 8,061	1 8,120
営業利益	2,991	2,871
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	110	9
受取賃貸料	103	97
その他	117	101
営業外収益合計	361	241
営業外費用		
支払利息	43	36
売上割引	199	212
為替差損	160	75
その他	46	61
営業外費用合計	449	386
経常利益	2,903	2,727
特別利益		
固定資産売却益	1	2
厚生年金基金代行返上益	-	3,348
その他	3	-
特別利益合計	5	3,350
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	52	32
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	72	32
税金等調整前四半期純利益	2,836	6,045
法人税、住民税及び事業税	1,078	323
法人税等調整額	52	2,033
法人税等合計	1,025	2,357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	3,687
少数株主利益	63	45
四半期純利益	1,747	3,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	136
繰延ヘッジ損益	52	162
為替換算調整勘定	63	377
持分法適用会社に対する持分相当額	2	66
その他の包括利益合計	169	468
四半期包括利益	1,980	4,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	4,087
少数株主に係る四半期包括利益	71	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,836	6,045
減価償却費	684	803
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	74	168
退職給付引当金の増減額（は減少）	148	3,265
受取利息及び受取配当金	30	34
支払利息	43	36
持分法による投資損益（は益）	110	9
固定資産売却損益（は益）	1	2
固定資産除却損	52	32
売上債権の増減額（は増加）	1,527	1,178
たな卸資産の増減額（は増加）	1,398	1,971
仕入債務の増減額（は減少）	1,256	706
未払費用の増減額（は減少）	922	451
その他	291	557
小計	4,582	5,988
利息及び配当金の受取額	252	35
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	401	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	166	5
投資有価証券の取得による支出	10	210
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	521	688
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	51	59
その他	129	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	65
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	270
少数株主への配当金の支払額	89	36
その他	229	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,287	3,756
現金及び現金同等物の期首残高	14,305	10,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,592	14,620

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 沖繩象印販売株式会社は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(厚生年金基金の代行返上) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益として厚生年金基金代行返上益33億48百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 41百万円 支払手形 211百万円 その他(流動負債) 4百万円	受取手形 19百万円 支払手形 183百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃	910百万円	運賃	886百万円
広告宣伝費	501百万円	広告宣伝費	569百万円
販売促進費	493百万円	販売促進費	468百万円
倉庫料	472百万円	倉庫料	469百万円
給料手当	1,706百万円	給料手当	1,717百万円
賞与引当金繰入額	429百万円	賞与引当金繰入額	514百万円
退職給付費用	335百万円	退職給付費用	223百万円
減価償却費	198百万円	減価償却費	196百万円
業務委託費	948百万円	業務委託費	976百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,568百万円	現金及び預金	15,368百万円
有価証券	2,911百万円	有価証券	100百万円
計	18,480百万円	計	15,468百万円
預入期間が3か月超の定期預金	687百万円	預入期間が3か月超の定期預金	747百万円
MMF及びCP以外の有価証券	200百万円	MMF及びCP以外の有価証券	100百万円
現金及び現金同等物	17,592百万円	現金及び現金同等物	14,620百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月2日 取締役会	普通株式	236	3.50	平成24年5月20日	平成24年8月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	25円85銭	53円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,747	3,641
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,747	3,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,598	67,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成23年11月21日から平成24年11月20日まで)中間配当については、平成24年7月2日開催の取締役会において、平成24年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 236百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月4日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。